



日本カトリック正義と平和協議会2024年全国会議 大軍拡に反対する～真の平和は相互の信頼の上にしか構築できない～

報告

2024年3月22日（金）、23日（土）、日本カトリック会館2階会議室を会場に、「大軍拡に反対する～真の平和は相互の信頼の上にしか構築できない～」をテーマに、日本カトリック正義と平和協議会2024年全国会議を開催しました。

今回の会議では、特に日本の自衛隊の状況についてフォーカスしました。自衛隊は、2022年年末の安保三文書改訂によって、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有が可能となり、現在すでに反撃能力保有の準備を進め、諸外国の軍隊と連携、共同訓練なども開始し、南西諸島ではミサイル部隊配備も進んでいます。今年1月、東京都と宮古島で、自衛隊員10~20名が公用車を使用し相次いで神社参拝（靖国神社と宮古神社）していたことも、この流れの中で捉えるべき看過できない出来事でした。

会議プログラム

22日（金）公開講演会

講師 木元茂夫さん（ピースデポ理事 すべ
ての基地にNOを！・ファイト神奈川）
コメンテーター 浜崎眞実神父（横浜教区
横須賀三笠教会主任司祭）

23日（土）本会議

沖縄県宮古島からの報告
清水早子さん（ミサイル基地いらない宮
古島住民連絡会）
グループ討議
報告会と全体討議
派遣のミサ

会議参加申し込み 内訳

（カッコ内はオンライン参加人数）

講師 2名（1名）
教区代表者 12名（3名）
修道会JPIC担当 27名（17名）
その他（個人） 5人（3名）
担当司教 1名
正義と平和協議会秘書、委員、専門委員
16名（2名）
（対面式参加者35名、オンライン参加者23名、
合計 58名）

終了後のアンケート結果より（回答者 20件）

●日本の軍拡状況について

- ・コロナで人的活動が自粛されていた時期に、日米共同訓練や軍拡がこれほど進められていたことに驚愕しました。巨額な国家予算をあてて軍事化を進める日本の変貌を、9条を尊く思ってきた者として、とても残念に感じました。また自衛隊の靖国神社参拝の動きは知らなかったもので、20条と合わせ信教の自由を守りたいと思います。
- ・憲法がこんなに安易に崩れたことに強い憤りを覚えました。人類の歴史は戦争の歴史でもあります。核兵器開発も地球温暖化も進むなか、人類の滅亡も視野に入ってきました。神が創造してくださった人間の真価が問われています。イエスが示された非暴力は、支配される民衆にとって希望への道を示すものだと改めて思いま

した。

- ・軍事基地のある地域では問題が共通していることが再認識できた。日本では情報が管理され、規制されているのだと感じる。講演内容は日本国民として知っていてほしいと思われることばかりだ。それを知らせようとしない政府と、我関せずの状態の国民が、軍需産業と政治家を潤わせている。様々な社会不安にあって平和な状態から遠ざけられている国民は、基本的人権さえもないがしろにされている状況なのに、物言えぬ状態を引き起こしている。それらが、さも他国からの侵略があるかのように恐怖心を煽り、国内における問題点から目を背けさせ、責任逃れの人たちを作り出しているのだと感じる。

●今後の取り組みについて

- ・日米安保条約による米軍基地が憲法9条に違反するのではないかを再度問い直し、安保条約破棄を求める大衆行動を正平協が呼びかけることを提案します。
- ・天皇制と私たちのあり方について、また学校教育におけるこうした問題への関心を生徒にもたせていく取り組みが重要であるという意見に大賛成です。参加されていた神父・修道者が学校に関わっている方が多かったので、小教会の現場ということだけでなく、もっと教育現場で伝えなければならないと思いました。
- ・米軍基地での英語ミサだけでなく、米軍基地で働いていらっしゃる方々とゆっくりと話して、生活に関わることを分かち合ったらいいと思います。

●会議の進め方、開催方法について

- ・分科会報告で「抑止力」への言及があったことはよかった。ややもすれば、正平協の集まりというだけで、軍備の必要性を述べることの難しさを感じさせているのかもしれないが、抑止力発言があったことで、会議がバイアスから解き放たれ、広く開かれた会であることが明らかにされたように思う。
- ・今回のような企画はかなり大切な内容だと思われたのだが、どのような告知の仕方がされたのかが分からない。仲間内だけの集まりとしてのものなのか、他者の参加を求めないのか、等々の疑問があった。

全国会議報告

現地報告：自衛隊配備で変わっていく宮古島

● 清水早子（ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会）

私は宮古島からお話をさせていただきます。宮古島は沖縄島から300キロ南にあります。

宮古島には2019年に新しく陸上自衛隊の基地が開設されました。そして現在、約800名にいたる陸上自衛隊員、それから戦前から日本軍が陣地^{の ばるだけ}にしていた野原岳という丘に、航空自衛隊のレーダー基地があります。敗戦の後は米軍が駐留していましたが、復帰の時に航空自衛隊に引き継がれた通信基地です。そして海上保安庁の拠点港にも2隻しかいなかった巡視船が12隻に強化、拡大されて陸海空の軍備が整えられようとしています。また陸上自衛隊の基地の中には何か物資を備蓄するための倉庫や、非常時にはヘリパッドになるといわれているグラウンドが整備中です。基地というのは、一旦出来上がると、宮古も石垣も与那国島もそうですが、どんどん後付けで増強、拡大されていきます。そして宮古島も今ある陸上自衛隊基地に隣接したかたちで電子線部隊が新たに配備されると。その用地も既に取得されていて2024年度建設が始まって新たな部隊が配備予定になっています。今、琉球弧の島々がどの島も軍事利用されようとしているわけですが、宮古島は中でも司令部機能といいますか、部隊の隊員の人数も一番多いですし、サイバー戦、電子戦、陸海空のあらゆる機能を備えた軍事要塞になろうとしています。片方で観光の島として、きれいな海の島ですので遊びに来られた方もいらっしゃると思います。沖縄県は、沖縄島を見ると分かるように観光と軍事化が並立させられている状況です。今申し上げたように目に見える形での軍事化、軍備増強がまだ進行中なわけですが、実はそれを支える形の法整備が、皆さんご承知のように、されています。重要土地調査規制法という法律があって国民的な議論もないままに国会で強行に可決されてしまいました。この土

地規制法という法律は、実は土地という名前が付いていますが、国の重要施設の周囲1キロの指定された範囲を規制する法律です。宮古島の基地もちろんそうです。宮古島の5カ所ほどが特定注視区域にされていますが、その1キロ圏内に住む人間、利用する人間の個人情報すべて調査把握されるということになります。そして、国の重要な施設である基地や原発、空港、港湾などの機能を阻害するような行為だと国によって認定されれば、懲役刑を含む弾圧の対象となってしまいます。私たちの基地ゲート前での抗議行動、定例スタンディングが機能阻害だと認定されると、この法律が運用されてしまいます。

そして最近のことですが、特定秘密保護法が今までは公務員を対象に適用される法律であったのに、さらに経済安保推進法として民間にまで対象が拡大されようとしています。国は、マイナンバー制度と合わせて国民を監視し分断し、そして管理するという体制を法整備によって強化しようとしています。

そしてもう一つ、有事のための軍備強化が現在進行中ですが、島々をつないで、たとえば今まで基地のないところの港も空港も平時でも自衛隊が使えるようにする。それは米軍も共同使用できるようにするという事で、特定重要拠点という分類にして全国の港、民間空港を候補地にあげています。それは、有事に向けて、また平時であっても軍事利用しようという形です。

そして、もう一つ大事な話をしたいのが、私たちの日常です。生活の日常の中に新たな戦前が入り込んで来ているということを、私たちは小さな島で基地と向かい合っていますので、否応なく感じているわけです。それは例えば1月9日でしたか、東京の方では靖国神社に自衛隊の幹部が参拝したというニュースがあったと思

いますが、実はその翌日1月10日に宮古島の駐屯地のトップ、司令以下20人が宮古神社に参拝したという情報が私たちにもたらされました。このほかにも宮古島では、昨年4月に陸上自衛隊のヘリが墜落したことを皆さんもご記憶にあると思いますが、これが熊本の第8師団という重要な、有事には真っ先に機動展開する部隊の幹部10名が乗っていきまして、それが墜落して犠牲になりました。まだ2名は行方不明のままですがこの犠牲になった方たちの慰霊碑を宮古島の駐屯地の中の御嶽^{うたき}の側に建てています。皆さんご承知と思いますが御嶽というものが沖縄にはあります。ここは祈りの場所です。どなたが入っても、いつでも自由に祈りが出来る地域の祈りの場です。その御嶽が宮古島駐屯地の中にあたかも幽閉されるかのように取り込まれてしまっているのです。このすぐ側に墜落したヘリ、通称ブラックホークの犠牲者の慰霊碑を造っているわけです。その慰霊碑の名前が「黒鷹の碑」と書いてあるわけです。黒鷹はブラックホークですからヘリの墜落事故で犠牲になった自衛隊員のための慰霊碑を、こともあろうに沖縄の地域の祈りの場である御嶽の横に置こうとしているのです。私たちは、駐屯地の沖縄の文化伝統に対してのあまりの無理解さと、祈りを捧げる場所に軍隊の慰霊の碑を置く無神経さにあきれ果てています。

また、戦時中には御嶽に日本軍が入り込んで来て鳥居を建設した歴史があります。宮古島のもとと御嶽である場所に今でも鳥居が残っている場所があります。天皇制のもとでの神道を沖縄に持ち込んで、地域の祈りの場所に強行に鳥居を作った行為と、この慰霊の碑の問題は、私は同じだと思っています。

こういうことが現在起こっていますし、例えば成人のお祝いが宮古島でもありましたが、その時に自治体の広報誌の表紙に旭日旗を背景にして菊の紋章の入った旗を持った写真が使われていました。その地域がどこかという陸上自衛隊の基地のある上野地区なんです。その地区のお祝いの写真に若者たちが旭日旗、海軍の旗



清水早子さん

に菊の紋章の入った大きな旗を掲げているという非常にショッキングなことが私たちが今暮らす日常の中に入り込んで来ていることに対し、大きな危機感を持っています。皆さん、宗教者であられるので、是非このことに関心を持って頂きたいと思います。また現在進行形で石垣島、与那国島にも新たな基地が増強されようとしていますし、島々を繋いでこれまで基地のなかった波照間島、西表島など新たな軍事利用の動きが出てきています。私たち小さな島々の者だけでは止めることが出来ません。是非、皆さんとつながって戦争につながる一切のことに反対する声を共にあげて頂きたいと思います。

短い時間で上手にお話できなかったかもしれませんがこれにて失礼いたします。

2024年正義と平和協議会全国会議（3月22日）
「大軍拡に反対する 真の平和は相互の信頼の上にしか構築できない」
公開講演会（講師：木元茂夫さん）のビデオはこちらからご覧になれます。

▶ <https://x.gd/3TnD0>





カトリック界の「縮小」の中、若者と平和を考える活動を教会で

■ 植村 隆 (『週刊金曜日』発行人)

今年3月3日付の『カトリック新聞』に悲しい知らせが出ていた。1923年に創刊された同新聞が2025年3月30日付をもって週刊有料紙としての発行を終了するという。同年4月以降はオンラインでニュースを無料配信し、紙媒体は月1回、無料で配布するとのことだ。日本のカトリックの機関紙だが、カトリック世界の不祥事なども報道しており、興味深い記事も多い。愛読紙だけに残念でならない。

日本カトリック司教協議会で「終了」が承認されたといい、同協議会の会長の菊地功東京教区大司教の「お知らせ」では、①定期購読者数が減少し、経営的に厳しい状況が続いている②インターネットが報道の主役となりつつある—という。同様の悩みを抱える『週刊金曜日』発行人兼社長として、人ごととは思えない。胸が痛い。

娘の母校・札幌聖心女子学院中高も来年3月末で閉校となる。近年大幅な定員割れが続いていた。2014年に起きた「植村バッシング」では、同高校生だった娘も巻き込まれ、同校へも大量の嫌がらせFAXが届いた。元校長のSr.田口保子が動ずることなく、「守りますから」と言ってくれ、とても励まされた。素晴らしい学び舎で、閉校が辛い。

私の所属予定だった教会はこの春、消えた。いま私は仕事の関係上、首都圏を拠点にしているが、今年9月末には発行人兼社長として3期6年の任期が終わる。その後は北海道小樽市に拠点を移す予定だ。地元のカトリック小樽教会住ノ江聖堂に所属するつもりだった。韓国民主化運動支援で知られ、「正義と平和協議会」にも縁の深い新海雅典神父が同聖堂に居住されており、交流も楽しみにしていた。しかし、信徒減などが理由で同聖堂は5月1日に閉鎖された。小樽では富岡聖堂（表紙写真）とともに小樽教会を形成していたが、これからは富岡聖堂に1

本化される。

最後のミサ「閉堂感謝ミサ」が4月28日にあり、参加した。司式は札幌教区長の勝谷太治司教。「言葉の典礼」で「コレヘトの言葉」の第3章が朗読された。「何

事にも時があり 天の下の出来事にはすべて定められた時がある…」この言葉が心にしみた。

住ノ江聖堂の閉堂後、新海神父は札幌の手稲教会へ引っ越した。ついに小樽から常駐の神父がいなくなってしまった。とても残念だ。現在、円山、山鼻、手稲、小樽、倶知安の5教会に対し、主任司祭は佐藤謙一神父、協力司祭は新海神父である。

信者数の減少、高齢化、少子化の波で、日本のカトリック界が「縮小」している。私には何ができるだろうか。何とか盛り上げたい。手がかりになりそうな言葉が司教団メッセージ「平和への決意～戦後50年にあたって」*にあった。そこには平和な世界実現のため具体的な活動として、「家庭、教会、学校における、青少年を対象とした平和教育促進する」と書いてある。いずれ私は小樽教会（富岡聖堂）に所属させていただく。小樽商科大学に続く、通称「地獄坂」の途中にある瀟洒な教会だ。そこで祈り、「天国」へ行くのを夢見る。同時に、この教会で若者と共に平和を考える活動をする事ができないだろうか、と考えている。

注 メッセージの全文は、以下のURLからご覧になれます。
https://www.cbcj.catholic.jp/wp-content/uploads/2016/10/heiwa_ketsui-1.pdf



閉堂感謝ミサを終え、カトリック小樽教会住ノ江聖堂前に立つ3神父（左から新海雅典協力司祭、勝谷太治司教、佐藤謙一主任司祭）

権力勾配を意識して立場を選ぶ～平等社会を目指して～ 「彼らは（預言者から祭司に至るまで）、わが民の破滅を手軽に治療して 平和がないのに、『平和、平和』と言う」（エレミヤ6：14）

■ 浜崎真実（横浜教区横須賀三笠教会主任司祭）

「基地問題」と言えば多くの人が沖縄に注目します。そして沖縄に出向いて反対の声を上げるなどの取り組みもなされてきました。それにもかかわらず、現在沖縄を含む琉球弧の島々に自衛隊のミサイル基地が配備され軍事優先の政策が進められています。沖縄に基地を押し付けているヤマトの姿勢が変わらないからなのでしょう。「連帯」という名で沖縄に出向き抗議行動などに参加するのは、実は「接待」を受け元気をもらって帰る運動ではないかと、現地で厳しく指弾されたこともあります。

そんな中で、「大軍拡に反対する」のは、自分たちの住んでいるヤマトの現実をしっかりと知ることではないかと思います。首都圏をはじめとして日本「本土」のそれぞれの地域の基地問題にもっと関心を寄せて、つながりを作り取り組むことが課題ではないでしょうか。

●木元茂夫さんの講演を聞いて

全国集会では、「自衛隊靖国参拝と琉球弧へのミサイル配備」というタイトルで、神奈川県を中心に基地の現場に出向いておられる木元茂夫さんに、現在起きていることを報告していただきました。木元さんの講演は、具体的に事実を積み上げ解説するものでした。

戦争とは何かを具体的に語れる人はほとんどいない中で、「戦争は嫌だ」「平和を守ることは大切だ」ということでは異論はなく共通のようです。

しかし、戦争とは何か、基地とは何かについては、実際に映像や報道を通してしか受け取れていないのが多くの人の実情です。しかも戦争に反対する人でも、被害者の視点ではあっても、加害の自覚が欠如していると思われるケースが

みられます。典型的なのがロシアのウクライナ侵攻の際、「力による現状変更は許されない」と発言した岸田首相です。この発言をニュースで耳にしたとき、旧日本軍の力による現状変更行為には触れないでいることに違和感をもちました。

木元さんは講演の最後で「軍事力による抑止よりも外交で解決を」と訴えられました。外交とは武力による脅し（抑止力）ではなく「対話」による交渉のことでしょう。戦争を回避するには対話が大事とは多くの人が指摘します。そもそも対話が成立するためには、条件を整えなくてはならないはずです。対話の前提となるのは、権力勾配のある中でも基本的平等性が保証されることが必須だからです。立場の強い側や加害者が自らの考えや主張を相手に納得させることを対話とは言いません。またそう名づけてもいけません。そのため日本の場合には、加害の歴史を踏まえ、加害の事実を間違いとして共有することからしか真の対話の場^{*1}は生まれないと思います。

地震などの自然災害は突然起きるのでしょうが、1996年に沖縄戦の激戦地の一つであった嘉数高台で、地元の平和ガイドが「戦争はシナリオがあつて始まる」と説明されたのを思い出しました。現在私たちの国では、どのようなシナリオが書かれているのでしょうか。沖縄に米軍基地を押し付け、地元住民との対話をするのではなく、琉球弧の島々に自衛隊基地をつくり、なし崩し的にミサイルをも配備して戦争の準備をしているのが日本政府ではないのでしょうか。シナリオの変更を求めることは、どのようにすると可能なのでしょうか。

●グループ討議と全体会で

グループ討議とその後の全体会では、さまざまな人が参加して意見交換がありました。基地のあるところや基地を身近に感じられるところから来た人と、そうでもないところから来た人とは、なかなか話も噛み合わないこともあったように思います。その中で、今年の1月には自衛隊による靖国参拝も行われたので、「軍拡社会における天皇制と宗教」という課題が指摘されました。大事なテーマです。戦争を遂行するには軍隊と武器だけではなく、国民の士気も欠かせない要素だと言われます。社会の厭戦的な雰囲気を持拭する機能を果たしてきたのが靖国神社です。命を選別し、戦争によって死んだ兵士を「国のために命を捧げた」と意味づけ、「尊い死」と誉めたたえることで模範として後続くことを促しているからです。靖国神社とその影響の「靖国思想」は、犠牲のシステム^{※2}を孕んで社会の中で根強く存続しています。キリスト教にもイエスの死を意味づける贖罪論があります。それは犠牲を賞賛し、美化するもので、靖国思想と同じように理不尽な出来事を受容するように促す「納得の装置」として機能しています。この靖国思想に抗うには、キリスト教以前のガリラヤの人イエスの生き方を追い求めることが大切でしょう。文化的、社会的規範から逸脱しているとみなされている人たち、すなわち「罪人」と呼ばれて差別されていた人との共食と病の状態にある人への手当がその活動の柱と福音書は描きます。それは、排除の境界線を引き直し続けることです。命を選別し序列化することに抗い平等社会を目指したのがガリラヤに生きたイエスです。それに連なるには、特権を手放し権利を主張し行使することでしょう。

●誰も排除しないために

私の担当する小教区（教会）は、フェンス一つで米軍基地と隣り合っています。そのためなのか、日本人の信徒から「基地で働く外国籍信徒がいるので、反基地運動はもちろん基地問題

を扱うことは控えるべき」との主張が潜在的にあります。あからさまに「忠告」されたりもします。「誰も排除しない」との思いからの諫言なのでしょう。一見多様性を尊重し、包摂的な主張のように映ります。しかし、それは多数の側が正しいはずだから多数者の側についていたいという願望による少数者を切り捨てる論理ではないかと思います。権力勾配に無自覚な公平中立というのは、実は包摂的な顔をした排除なのです。平和をつくりだすためには、自らの立ち位置を自覚し立場を選ぶことが求められるようです。

注

※1 真の対話の場：対話とは対等な人間関係の中で、一方的で上の人が下の人に向かって話すのではなく、相互性のある話し方です。何度も論点を往復しているうちに、新しい視野が開け、新しい創造的な何かが生まれるもので、両方の主張を足して二で割る妥協とは別です（暉峻淑子『対話する社会へ』岩波新書2017年）。圧倒的な力の差があるとき、対話のつもりでも命令や通達あるいは説得になってしまいます（「キャッチボール」のつもりが「ドッジボール」あるいは「ボーリング」になるのです）。また対話は結論が予め決まっていってそこに向けて調整することでも、議論によって勝ち負けを決めることでもありません。権力者からの一方的な命令や通達がまかり通っているとき、その決定を真の「対話」によって変更していくことは可能なのでしょうか。

※2 犠牲のシステム：犠牲のシステムでは、或る者（たち）の利益が、他のもの（たち）の生活（生命、健康、日常、財産、尊厳、希望など）を犠牲にして生み出され、維持される。犠牲にする者の利益は、犠牲にされるものの犠牲なしには生み出されないし、維持されない。この犠牲は、通常、隠されているか、共同体（国家、国民、社会、企業等々）にとっての「尊い犠牲」として美化され、正当化されている。（高橋哲哉『犠牲のシステム 福島・沖縄』集英社新書2012年）。犠牲についても、「犠牲とは交換や譲渡ができないもの、しないものを、その社会においてそれができるようにする力のこと」との指摘は、無条件に犠牲を受け入れ場合によっては、美化する「共同体」に属している人には傾聴に値します（野崎泰伸『「共倒れ」社会を超えて』筑摩選書2015年）。

紛争地から見た平和 非武装のラディカリズム

● 横山理子（長崎教区平和推進委員会）

自分の愛する場所を滅ぼすおそれが一番あるのは、その場所を何かの理由があって理性的に愛している人間である。その場所を立ち直らせる人間は、その場所を何の理由もなく愛する人間である。（G.K.チェスタトン）

海外の平和活動家より「福島原発の影響が懸念されるため、長崎で魚は一切食べるべきではない」という一斉メールを受け取った。「Woke」という英語がある。Wake（目が覚める）の過去形で、社会正義に対して意識的に活動することを指していたが、最近は行き過ぎた意見を批判するために使われている。Wokeな人は、人権、平和、環境、教育、ジェンダー、食などの分野で「Virtue signaling（道徳を持ち出し警鐘）」しながら、賛同しない意見を排斥する。客観的なデータなしに日本中の魚は汚染されていると断言し、食べないように勧めることはWokeと言えるだろう。Wokeな人が多いリベラル派と保守派では対話が成り立たないのが常で、カトリック内でも分裂が増している。今回の正義と平和全国会議は、「武力で平和は創ることができない」をテーマとして掲げていたが、「自衛のための防衛力は必要」と主張する少数派も参加していた。時間の制約が主な理由だと思うが、軍拡反対派と自衛の必要性を説く二つの議論が発展することはなかった。

2005年から2019年まで、開発途上国7カ国で、紛争後の復興開発支援や緊急援助に携わった。日本大使館で有事の自衛隊の派遣ニーズに関する聞き取りを受けたのは、カブールだった。「邦人保護のための派遣の必要は感じていない」と回答したのは、道路脇には中国やロシア製の地雷や米国の「置き土産」の不発弾が残り、車両の下に爆弾が仕掛けられ、援助関係者の誘拐・殺害があり、爆撃に備え、窓から遠い

ところにベッドを置くという日常が有事の中、自衛隊が派遣されたところで、何も変わらないだろうと思ったからだ。故・中村哲医師は「憲法9条が日本人を守る」とおっしゃっていたが、外国人を標的にしたテロに加え、一般犯罪が多発している地域では、自衛隊派遣により既存の脅威が減るとも増すとも考えなかった。日本政府は国連主導の武装解除を支援したが、村人たちは協力するふりをしながら「敵が襲ってきたら闘う」とカラシニコフを隠し持っていた。植民地の歴史や外国の関与を含む国際関係、貧困などは戦争・国内紛争の要因にはなるが、究極的には、その国の人たちの選択だ、というのが紛争地で得た実感である。

自衛隊が援助物資を輸送するための調整にも関わった。「オールジャパン」を合言葉に、官民連携の国際緊急援助が増えていき、ソマリア国境で干ばつ支援事業の監理に携わっていたエチオピアの隣国ジブチでは、自衛隊初の海外拠点基地から治安維持活動も始まった。官民連携のODAの将来性について聞かれた場合は、「援助と軍事はマンデートが違うので協働は難しい」と答えてきた。当たり前のことだが、軍事目的は援助の目的（人道支援や外交政策）とは異なる。仏軍に車両を止められたことがあった。治安の悪い地域では移動時間はできるだけ短くすることが鉄則だ。足止めを食らったことに腹立しい思いになった。どの地域にどの部隊が派遣されているかなど、事前の情報共有があったらと思ったが、考えてみれば一部の勢力が国連機を撃ち落とそうとするような国で、軍が情報共有するわけがない。自衛隊派遣の際には国際緊急援助活動という言葉も使っているが、実際には世界の安全保障上、極めて重要な地域に派遣されている。

先進国から派遣されていた軍と非政府軍は

まったく違った。南スーダンで大草原を車両で移動中、地平線から大量の武装兵が現れたことがある。無秩序に村を襲い、女性と食糧を奪っていく。武装兵が移動しているという話が村から村へ伝わると、女性たちは家ではなく、マラリア蚊だらけの屋外の藪の中に身を隠して夜を過ごした。武装兵たちは、停戦合意後に移動しながら政府軍だけでなく、村人や援助関係者に対して無差別に発砲し、支援地では100名以上が殺された（メディアは和平合意に達したことを祝っていたが、実際は戦争の火種を残したままだったということだ）。政府軍により殺された武装兵たちの多くは10代に見えた。幼いときに誘拐され、少年兵として訓練されたのかもしれない。彼らは名前も出身地も宗教もわからないまま、共同墓地（といっても大きな穴を掘っただけのものだ）に埋葬された。ちなみに国連の安全管理情報は「まったく脅威はない」という分析をしていたが、私が国外退避をした直後に空港が攻撃された。

非武装の理想と安全保障上の論理意識が理解し合えることはないのだろうか。佐世保市に「セイルタワー」という海上自衛隊の資料館がある。軍隊を忌むべきもののように避けたところで、現実是否定できない。長崎大司教区の平和委員会で行ってみたいかどうかと提案している。「日本はこのままでは必ず戦争に突入する」とアジアの緊張の原因は自国にのみあるかのように絶望的な見解を持つ人の多くが、近隣国については「脅威ではない」と楽天的に言い切ることが、滑稽だと思うのは私だけだろうか。中村医師が亡くなったのは、日本国憲法から9条がなくなりそうだからではない。防弾車は使わないという非武装の行動規範を最後まで徹底されたためだ。私が途上国で体験した戦争のリアルは自衛が原則で、「復讐は三世代先まで」と話すイスラム教徒の同僚たちに囲まれていた。だからこそ、非武装はイエスが教えるラディカルな生き方を命をかけて実践することにつながる。

10代を過ごした国の治安は劣悪で、車両や自



治安の悪いエチオピアの国境地帯で。（横山理子 撮影）干ばつに苦しむ村で、農具を担ぐ農民。一見のどかな光景も、鋤が剣（銃）に一瞬で変わるような、戦争の火種はどこにでもある環境だった。

宅が強盗に襲われる度に、真剣にどう戦うかを考えた。小学生のときから、キリスト教が違法な国を訪れる機会を与えられ、教会が放火され、信徒が投獄され、女性が一人で歩いていれば、襲われ、宗教警察に殴られる国で働いてきた。そのようなわけで、日本ほど良い国はないと思っている。不要な軍備増強には反対だが、上から目線のWokeな平和論を斜め読みするとき、酒に酔いながら手りゅう弾を振り回し、車両を奪っていった兵士たちを思い出す。「自衛を考える必要のない文化を」という方もおられるかもしれないが、日本でそのような意識や平和活動が広がらないのはなぜか。若者がいなくなり、乾いていく教会もそうだが、真の共感力と異なる意見を持つカトリック内部での対話の欠如に理由があると思う。

途上国では、いつも前を歩いているイエス・キリストを想像することになっていた。その背中は、銃弾の飛び交う中で「命の道へようこそ」と言っている。武力から平和は生まれないことは紛争地に生きる人たちは皆、知っている。「剣を鋤に」。言うは易しだが、武器を捨てるという選択は、イエス・キリストのように自分の（また、ときに周囲の）命と引き換えであることを強く意識した上で、訴えていかない限り、同じ意見を持つコミュニティだけで毎日、憂いているだけになるだろう。

大軍拡に伴走する「死の商人」たち

■ 杉原浩司（武器取引反対ネットワーク（NAJAT）代表）

「岸田首相は2年間で、70年来の政策の隅々に手を入れ、根底から覆した。防衛費のGDP比2%への増額、反撃能力保有、そのためのトマホークの購入に踏み切った。防衛装備品の輸出にもメドをつけた」（4月5日、産経）。ラーム・エマニュエル駐日米国大使による最大級の賞賛は、私たちが許してしまったことの重みを否応なく突きつけている。そして、タガの外れた戦争準備は、企業の協力なくしては進まない。ここでは、企業の加担の様相を浮き彫りにしてみたい。

1. 日本の武器市場に群がる「死の商人」

「死の商人」と呼ばれる軍需企業は、5年で43兆円、武器ローンも含めると60兆円を超える軍事費の大膨張に群がっている。米ロッキード・マーチン、英BAEシステムズなどの欧米軍需大手がアジアの拠点を日本にシフトしている。米国大使館脇の高層ビルに入る米レイセオンによるトマホーク400発の売り込み「成功」が、他社の意欲をかき立てているのは間違いない。

国内軍需大手もまた、軒並み人員と設備を拡大している。最大手の三菱重工は、12式地对艦誘導弾能力向上型、高速滑空弾、極超音速誘導弾など4種類もの敵基地攻撃ミサイルを受注。「ミサイル特需」により、2023年度の契約額は1兆円の大台に到達した。さらに、同社の宮永俊一会長が、2月に初会合が開かれた「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」のメンバーとなった。利益を得る当事者が入って大軍拡を誘導するのは、利益相反そのものだ。

また、三菱電機も、8つの生産棟の増設や軍需部門の1000人規模の増員など、約700億円規模の設備投資計画を発表。昨年4月には、オーストラリア国防省と武器を共同開発する日本企業として初となる直接契約を結んだ。両者の持つレーザー技術を活用して、豪軍の武器の警戒能力を高める製品・技術の開発を目指すという。

NAJATは、日本消費者連盟、主婦連合会とともに、三菱重工・三菱電機に対する不買運動とはがきアクションを開始している。

さらに、IHIは次期戦闘機共同開発のため、英伊に開発拠点を設置しようとしている。部品の輸出が解禁されたため、戦闘機エンジンの輸出にも商機を見出している。三菱重工は戦闘機共同開発のプライムメーカーであり、三菱電機やIHIなども参画している。次期戦闘機共同開発は日本版「軍産学複合体」の形成に拍車をかける危険性をはらんでいる。

2. 技術の軍事化の時代

3月26日に次期戦闘機の第三国輸出が決定されてまもなく、4月10日の日米首脳会談で、武器共同開発の更なる進展が決まった。「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議」（DICAS）を創設し、ミサイルの共同開発・生産の促進を図り、米軍の艦船や航空機の日本企業による維持整備にも道を開いた。米国の武器生産体制のひっ迫を補完することも狙われている。

この動きの背景には、1月11日に米国防総省が公表した「国家防衛産業戦略」の存在がある。同盟国の軍需産業を米戦略に統合することを狙うものだ。日本が米国の軍産学複合体の下請け工場になりかねない。

加えて見逃せないのは、日本が対中抑止の攻撃的軍事同盟である「AUKUS」と先端技術分野（AI、量子、電子戦能力、サイバー、極超音速兵器など）での協力に向けて協議を開始することだ。例えば、「敵」に妨害されずに部隊を運用するためには、データの盗聴が困難な量子暗号通信が不可欠とされ、日本は量子コンピュータで使う電源やケーブル、制御機器の製造・開発に強みを持っているとされる（4月10日、日経）。

これは、日本の先端技術がグローバルな軍拡競争を加速させかねない時代の到来を意味する。

武器共同開発の拡大は、必然的に機密保持体制の強化を要請する。立憲民主党まで賛成して成立した「経済秘密保護法」はそのための不可欠のパーツとなった。

3. イスラエルの「死の商人」との共謀

殺傷武器の輸出解禁に加えて、日本の「死の商人国家」への墮落を見せつけたのが、イスラエルとの武器取引の発覚だ。2023年3月、幕張メッセでの武器見本市「DSEI Japan」で、伊藤忠アビエーション（伊藤忠商事の100%子会社）、日本エヤークラフトサプライがイスラエル最大の軍需企業エルビット・システムズとシャンパンで乾杯しながら「戦略的協力覚書」を締結。当初のNAJATなどによるハガキ運動や企業申し入れなどの動きに、10月7日以降のガザ大虐殺への抗議に立ち上がった若者たちが合流。伊藤忠本社前抗議、就活イベントでのアピール、ネット署名やボイコット呼びかけなどを展開した。その結果、2月5日に伊藤忠商事は国際司法裁判所（ICJ）の仮保全命令と「誠実に履行されるべき」との上川外相談話を理由に、覚書の2月末での終了を発表した。2月9日には、日本エヤークラフトサプライも続いた。市民による大きな勝利となり、ICJ命令後、初のBDS（ボイコット、投資引き揚げ、制裁）運動の成功例として国際的にも反響を呼んだ。

4. 殺人ドローンの輸入へ

ほっとしたのも束の間、2月20日、市民による防衛省交渉で、防衛省が導入を進める無人攻撃機の候補機7機中の5機までがイスラエル製であることが判明。日本企業4社（川崎重工、日本エヤークラフトサプライ、海外物産、住商エアロシステム）が輸入代理店となっていることも分かった。

2023~24年にかけて、イスラエルで実証実験が行われ、「しかるべき時期」に絞り込みと本格導入に進む見込みだ。これに対して、3月に、川崎重工がオフィシャルパートナー契約を結ぶ西洋美術館に対するアーティストら有志による抗議行動、

輸入代理店4社への「殺して儲ける会社ツアーデモ」、4月には防衛省前での抗議行動が行われ、現在、ネット署名も始まっている*。血のしたたる武器輸入は止めるしかない。さらに、大手産業ロボット製造企業ファナック（FANUC）がイスラエルや米英の軍需企業に産業ロボットを販売し、製造された155mmりゅう弾砲などの武器がガザ大虐殺で使用されていることも明らかになった。既にネット署名28000筆超が山梨本社に提出されている。

ファナックはハフポストの質問に、「過去5年、当該軍需企業に軍事的な用途の販売は行っていません」と答えているが、米英での最終顧客や用途の確認義務は無く、「大量破壊兵器」用途以外の通常兵器の確認も不十分だ。また、欧州子会社から商社などに販売する場合、最終顧客は未確認であることも分かった。ファナックはただちに調査に着手し、虐殺への加担を中止すべきだ。

5. レピュテーションリスクを最大に

2014年4月の武器輸出三原則の撤廃から10年。NAJAT結成から8年。完成品の武器輸出契約を、フィリピンへの三菱電機製防空レーダーの1件に押さえ込んだことは、小さくない成果だと思っている。苦境を突破するために、政府はなりふり構わぬ策に踏み出している。一つが武器輸出に税金を投入する軍需産業強化法であり、もう一つが海外に出せなかった殺傷武器の輸出解禁だ。

NAJATがこだわってきたのは、企業のレピュテーション（評判）リスクを最大化すること。「死の商人にならないで」と企業に直接迫り、武器輸出や武器開発を押し留めることだ。伊藤忠の覚書終了は、その手法の有効性を改めて実証した。厳しい情勢だが、自信を持って、企業へのアプローチを続けていきたい。

注 「川崎重工はイスラエルの軍需企業との輸入代理店契約を、ただちに破棄してください！」 ネット署名はこちらから。
<https://x.gd/5A0sx>



- 1 日本カトリック正義と平和協議会2024年全国会議
大軍拡に反対する～真の平和は相互の信頼の上にしか構築できない～
- 3 全国会議報告
現地報告：自衛隊配備で変わっていく宮古島……………清水早子
- 5 (連載第12回)からし種、パン種、空の鳥
カトリック界の「縮小」の中、若者と平和を考える活動を教会で
……………植村 隆
- 6 2024年全国会議に参加して考えたこと 1
権力勾配を意識して立場を選ぶ～平等社会を目指して～
「彼らは（預言者から祭司に至るまで）、わが民の破滅を手軽に治療して
平和がないのに、『平和、平和』と言う」（エレミヤ6：14）
……………浜崎真実
- 8 2024年全国会議に参加して考えたこと 2
紛争地から見た平和 非武装のラディカリズム……………横山理子
- 10 大軍拡に伴走する「死の商人」たち……………杉原浩司
- 12 まんが 連載第18回「神学生トマス」

表紙写真 カトリック小樽教会（旧富岡聖堂）撮影：植村隆。本誌（JP 通信 246 号）p.5 掲載の 植村隆「カトリック界の「縮小」の中、若者と平和を考える活動を教会で」をお読みください。



事務局
より

「耐え難いほど正義に反する」パウロ・袴田巖さんの 冤罪事件再審が結審しました

正義と平和 えとせとら…

各地
からの
報告

1966年に静岡県清水市（現静岡市清水区）の一家4人が殺害された事件で死刑が確定した袴田巖さん（88）の7ヶ月に及ぶ再審公判が、5月22日、静岡地方裁判所で結審しました。検察はあらためて死刑を求刑、弁護団は無罪を主張しました。判決は9月26日に言い渡されることになります。

袴田さんは、死刑が確定した後も一貫して無罪を主張してきました。また1984年、獄中でカトリックの洗礼を受け、カトリック東京正義と平和の会（元・東京教区正義と平和委員会）を中心に、カトリック教会も袴田さん支援を続けています。

2014年3月、静岡地裁が再審開始を決定し、死刑と48年間にわたる拘置の執行を停止。袴田さんは、現在、姉のひで子さんと共に自宅で毎日を過ごされています。

「拘置をこれ以上継続することは、耐え難いほど正義に反する状況にあると言わざるを得ない」。

静岡地裁再審開始決定書（2014年3月27日）に書き記されている言葉です。9月26日の無罪判決を祈ります。



無実の死刑囚・袴田巖さんを救う会 松田由美撮影（2024年5月22日）